

半導体漫遊記

湯之上隆

366

破壊的なトランプ関税が世界経済を揺るがし、自由貿易は終焉の時を迎えつつある。その影響で、世界各国の株式市場は連日乱高下を繰り返し、世界中がパニック状態に陥っている。この危機を回避しようと、各国政府はトランプ大統領に直訴すべく躍起になっている。その姿はまるでトランプ大統領が王であり、各国がひれ伏す家来のようなものである。しかし、どの国もトランプ大統領を敬っているわけではない。突如現れた暴君に対し、被害を最小限に抑えるため、やむなく面従腹背の態度を取らざるを得ないのである。

そんな中、半導体の受託生産(ファウンドリー)で世界シェア65%以上を握り、最先端の微細化技術で独走する台湾のTSMCが、トランプ政権に反旗を翻したかどうか。これまでTSMCは売上

メリカの半導体事業を奪った」などと非難し、TSMCの半導体に100%の関税を課すと脅している。しかしTSMCにも我慢の限界がある。もう米国向けの半導体はつくりたくない。今後は中国向けに注力する。米国での工場建設も取りやめ、インテルの経営再建にも協力しない」と反旗を翻し、中国陣営に加わる可能性も十分に考えられる。そもそも台湾は「一つの熟半導体にシフトし、その生産能力を強化している。結果として、中国だけでも27年には世界の48%の製造能力を有する見通しだ。ここに台湾が加われば、成熟プロセスにおける世界シェアは84%に達し、独占体制を築くことができる。

加えて、先端半導体の製造能力に關しても23年時点でTSMCは71%のシェアを有している。もしTSMCがアリゾナ工場の建設を

トランプ関税の破壊的影響

台湾反旗ならどうなる

た。また米アリゾナ州に先端半導体工場を建設することも余儀なくされた。その工場は、いまや8カ所に拡張され、総額1650億もの巨額投資が米国に注がれている。さらに経営不振に陥った米インテルの再建にも協力することになった。

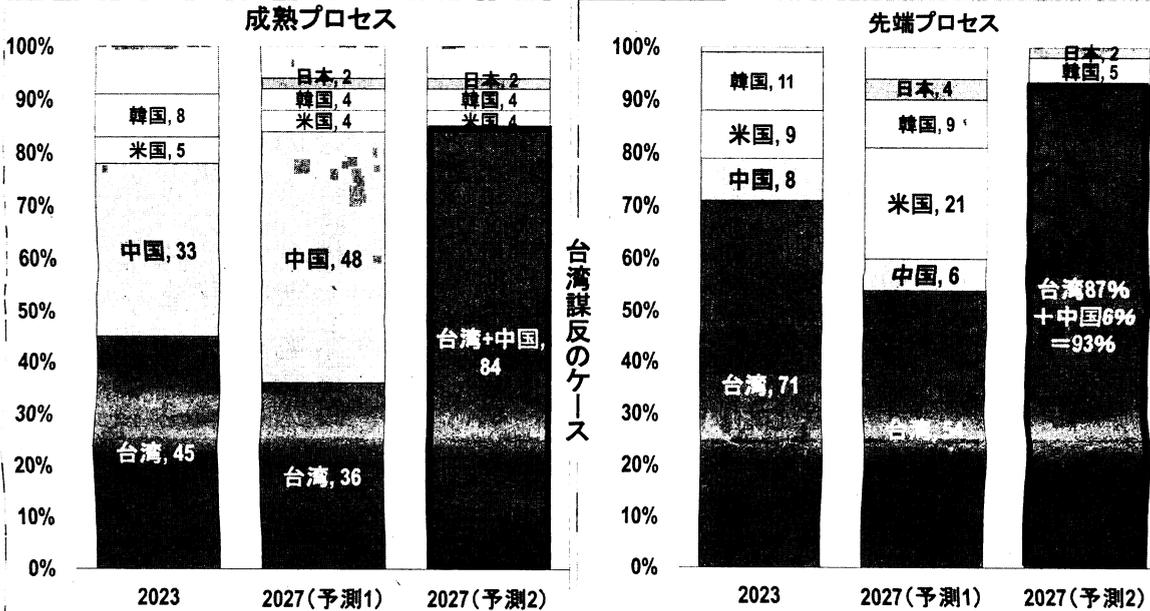
中国」とされるように、中国の一部である。また中国には、米国を上回る巨大なファウンドリービジネスの潜在力がある。従ってTSMCが米国向けビジネスをやめて中国向けにかじを切れれば、これまで以上の売上高を見込むことができるだろう。

さらに中国本土は米国の制裁により先端半導体の製造が困難になったため、成

このように米国に尽力してきたにもかかわらず、トランプ大統領は「台湾がア

けるならば、TSMCは中国と手を組み、成熟半導体でも先端半導体でも世界市場を制する道を選ぶかもしれない。(微細加工研究所・所長)

台湾謀反のケース



台湾が謀反を起こした場合の成熟プロセスと先端プロセスの製造キャパシティーの地域別比率

出所: Ken Kuo, 「2025年世界ファウンドリー市場の予測と分析」、TrendForce, 2024年12月12日のセミナーの資料をを基に筆者作成